計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

１．　重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金　－　職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金　　－　期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．　重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

３．　法人で採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

４．　法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1)　法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2)　事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3)　社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4)　公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)　収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)　各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人本部（社会福祉事業）

「法人本部」

イ　幼保連携型認定こども園高師保育園（社会福祉事業）

「幼保連携型認定こども園高師保育園」

ウ　東茂原保育園（社会福祉事業）

「東茂原保育園」

エ　はるかぜ園（社会福祉事業）

「はるかぜ園」

オ　浦安駅前保育園（社会福祉事業）

「浦安駅前保育園」

カ　たかし保育園稲毛海岸（社会福祉事業）

「たかし保育園稲毛海岸」

キ　たかし保育園新浦安（社会福祉事業）

「たかし保育園新浦安「保育園」

ク　たかし保育園新鎌ケ谷（社会福祉事業）

「たかし保育園新鎌ケ谷」

ケ　北区立赤羽台保育園（社会福祉事業）
「北区立赤羽台保育園」
コ　たかし保育園鎌ケ谷大仏（社会福祉事業）
「たかし保育園鎌ケ谷大仏」
サ　たかし保育園市川二俣（社会福祉事業）
「たかし保育園市川二俣」

5．　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地	123,432,248	0	0	123,432,248
建　　物	382,082,096	96,169,731	16,659,104	461,592,723
合計	505,514,344	96,169,731	16,659,104	585,024,971

6．　基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7．　担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。　（単位：円）

土地　高師字高濠府864-6、24	5,337,930
建物　鎌ケ谷市初富字五本松919-15	115,122,770
合計	120,460,700

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。　（単位：円）

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）　たかし保育園新浦安	1,680,000
設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）　たかし保育園新鎌ケ谷	49,775,000
合計	51,455,000

8．　有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	123,432,248	0	123,432,248
建物（基本財産）	1,104,082,449	642,489,726	461,592,723
建物	395,439,517	265,201,318	130,238,199
構築物	103,269,328	58,367,608	44,901,720
車両運搬具	9,943,668	7,242,284	2,701,384
器具及び備品	105,908,578	85,104,329	20,804,249
合計	1,842,075,788	1,058,405,265	783,670,523

9．　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

１１．関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

１２．重要な偶発債務

該当事項はありません。

１３．重要な後発事象

該当事項はありません。

１４．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項はありません。

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。